

神戸市における地域力活性化と安全・安心

Community Empowerment and Security & Safety in Kobe City

○松川 杏寧¹, 立木 茂雄²
 Anna MATSUKAWA¹, and Shigeo TATSUKI²

¹ 人と防災未来センター

Disaster Reduction and Human Renovation institution.

² 同志社大学社会学部

Department of Sociology, Doshisha University.

The purpose of this paper is to reveal the effect of social capital as the outcome of community empowerment to community safety and security. The survey was conducted and the sample of the survey was total 4,571 people who the leaders and board members of 192 Fureai-Machizukuri chambers in Kobe city. The data from this survey and arson data of recent three years was used to conduct structural equation modeling analysis. From the result, the effort of community empowerment by actual residents makes community more safety and secure and livable.

Key Words : social capital, arson, community, structural equation modeling

1. はじめに

(1) 問題背景

近年、少子高齢化が加速度的に進む日本において、様々な役割が地域コミュニティに求められている。民生・児童委員を中心にした子どもや高齢者の見守りなどの地域福祉に加え、火災や地震、様々な災害に対するそなえと対応を担うために消防団や自主防災組織の活動が勧められている。これらの活動は確かにかつてはコミュニティが主体的に行ってきた活動であった。しかし、後述するような様々な歴史的な流れによって、現在の地域コミュニティにはこれらの地域を安全・安心にする活動を精力的に行うことが非常に難しい状況となっている。このような現状の日本において、地域コミュニティの安全・安心の向上に求められるのは、リスクコミュニケーションにもとづいたより効果的な地域活動による、負担の軽減である。

現在の日本における町内会・自治会のような住民の自治的な集合組織は、約 1,000 年前に始まったと言われている。当初それらの集合組織は結（ゆい）と呼ばれ、主な生活の糧であった農作業を、お互いに助け合うための組織だった。その後、荘園の制度が生まれ、領主や荘園を管理する荘官との年貢の交渉を行ったり、掟を破ったものを処罰したりなど、より自治的な特徴を持った惣（そう）・惣村（そうそん）が生まれた。農民による惣は戦国時代の頃に自治性が徐々に薄れ廃れていったが、徐々に士農工商の身分が区別されると、身分間の摩擦から身を守るために、町（ちょう）が組織された。これは武士による謂れのない暴力や農民からの突き上げから身を守るために、商人や職人、ほかの職についている様々なまちの住民が結成した自治組織である。安土桃山時代から江戸時代にかけて、為政者はこの自治組織を治安維持や収税、徴兵に用いた。これにより町という住民の自治組織に、行政の下請け的な役割が付与されたのが、現在の町内会・自治会である。第二次世界大戦の後、日本にきた GHQ は行政の下請けとして軍事政権に加担した組織として、町内会・自治会を解散させた。ポツダム宣

言の後、町内会・自治会が再結成されたが、以前ほど強く行政と結びつくことはなかった¹⁾。

いったん行政に集約された、地域の維持に係る様々な業務は、近年の地方公共団体の疲弊により、地域コミュニティに負担を戻す方向に動いている。地方公共団体に所属する公務員の数はバブル崩壊以降一定して減少しており²⁾、同程度の経済状況の他国と比較して、日本における地方公務員の数は非常に少ない³⁾。それを受ける地域コミュニティ側も少子高齢化などの社会的要因を受け、活動に必要な体力が低下しており、地域と行政間で様々な負担の押し付け合いが行われている地域もある。例えば、行政内では別の部局が担当している防災と防犯の取り組みについて、受けてとなる地域組織は町内会・自治会の各組織や班になるが、役員が高齢化し数も少ない現在の町内会・自治会では結局同じ人が担当している場合が見受けられる。

上記のような状況下で、災害や犯罪など様々な危機的事象に対して対応を進めるには、より効果的かつ効率の良い地域活動が求められる。そのために、地域の自治組織としての本来の目的、互酬性、互惠性に立ち返り、地域内の互酬性を高めることで地域の持つ力を活性化し、災害も犯罪も含む様々な危機的事象に対する抑止力、対応力を高め、より住みやすいまちづくりを住民自身の手で確立していく方法を見つける必要がある。

(2) 先行研究

ソーシャルキャピタルが地域の安全・安心に与える影響については、これまでに様々な国や地域で研究が行われてきた。マクロ統計データを用いて実証的に研究を行ったのは Putnam である。Putnam は殺人統計とソーシャルキャピタル量を用いて、アメリカの各州でソーシャルキャピタルが高い州では、殺人が少ないことを述べた⁴⁾。Sampson ほかはシカゴにおいて、団結や集合体での活動効果に対する期待が高いほど犯罪や無作法な振る舞いが少ないと言及し、この力を集合効力性と呼んでいる⁵⁾。Kawachi ほかは、ネットワークによって若者の地位や自

尊心を向上させることで、暴力犯罪が低減するとしている⁶⁾。

日本でも2002年に内閣府が全国レベルで調査を行ったのを皮切りに、石田によるJGSSを用いた分析によるソーシャルキャピタルの種類の違いによる犯罪予防への影響に関する研究や⁷⁾、Takagiほかによる東京都荒川区におけるソーシャルキャピタルと犯罪に関する空間ダービンモデルを用いた研究、立木^{8,9)}や松川・立木^{10,11)}による神戸市内自治会・管理組合基礎調査データを用いた研究などが行われてきた。

(3) 目的と意義

そこで本研究の目的は、互酬性・互恵性を測る指標としてソーシャルキャピタルに着目し、地域力をソーシャルキャピタルと置き換えて、ソーシャルキャピタルを高める方法とその効果について、実証的に検討を行う。調査分析の単位として、地域の自律的な活動単位として、ふれあいまちづくり協議会を単位とする。ふれあいまちづくり協議会（以下、ふれまち協）は町内会・自治会とは別の組織で、住民だけでなく商工業者や法人、土地建物などの権利者を含んでおり、地域居住者だけでは手の届かない活動が可能な組織体である。本研究ではふれまち協の代表者および役員に質問紙調査を実施し、彼らの取り組みが地域のソーシャルキャピタルにどのような効果を及ぼし、それが地域のすみやすさにどう影響するのかを明らかにする。ふれまち協が地域力の活性化にどのように影響するのかを明らかにすることで、町内会・自治会や他の組織と連携し、より効果的・効率的に地域の安全・安心を向上する方法を提案することが期待できる。

2. 方法

(1) 対象と調査概要

表1 調査概要

	発送数	回答数	回収率(%)
全市	4,571	3,096	67.7%
東灘	359	249	69.4%
灘	338	220	65.1%
中央	325	212	35.2%
兵庫	409	273	66.7%
北	718	476	66.3%
長田	525	351	66.9%
須磨	475	337	70.9%
垂水	758	512	67.8%
西	664	466	70.2%

今回実施した「神戸市内地域組織基礎調査」は2007年から断続的に行われてきた神戸市の地域組織に関する調査研究の流れを汲んでいる。神戸市では、市民との協働を通じて、市民の知恵と力が活きる地域社会づくりに取り組んでおり、その取り組みをさらに推進するための参考として、地域活動の担い手である自治会・管理組合、婦人会、ふれあいまちづくり協議会、まちづくり協議会の会長や役員の方々、地域の状況や課題をどのように把握することを目的として実施された。調査対象地域は神戸市全域であり、その中の192のふれあいまちづくり協議会の代表・役員等である。調査対象数（配布数）は4,571件で、回収数は3,096件、回収率は67.7%であった。調査方法は、書面によるアンケート調査（郵送回収）で、調査期間は2016年9月16日～11月

30日までである。各区ごとの調査概要は以下の表1の通りである。

(2) 尺度項目

2007年から断続的に行われてきた神戸市の地域組織の調査研究によって、地域力（ソーシャルキャピタル）を高めるには1)地域活動に多様な住民・地域内外の多様な組織の参加を促すこと（多様な住民参加）、2)祭りやイベントなどをうまく利用していること（イベントの活用）、3)組織の役員の引き継ぎなど組織運営の自律性が確保されていること（自律力確保）、4)地域の持つウリになるモノ・ヒト・コトについて把握し発信しようとしていること（興味・愛着の喚起）、5)あいさつを積極的に行っていること（あいさつの励行）の5つの要素が重要であることが明らかになっている。今回行われた調査では、これら5つの要素、地域力（ソーシャルキャピタル）、地域力（ソーシャルキャピタル）に影響を受けるものとして地域の秩序の乱れを示す無作性法と子育て世帯や高齢者の暮らしやすさを設問としている。

各設問の回答は、4段階もしくは5段階の評価から回答を選択するライカート尺度となっている。そのため該当する設問の回答を用いて主成分分析もしくは因子分析を行い、その結果得られた得点をもって各変数を数量化した。

(3) 分析方法

因子分析を用いて数量化した変数を用いて、クロス分析および共分散構造方程式モデリングを活用して分析を行った。分析にはSPSS24およびAmos24を用いた。

3. 結果と考察

(1) 因子分析による数量化

表2 地域力醸成要因の因子分析結果

	イベント+ 多様+自律	興味・愛着 喚起	あいさつ 励行	共通性
問1.4子どもから大人まで、誰でも楽しめる行事やイベントがある	0.874	0.084	0.113	0.783
問1.3住民が企画して開催している行事やイベントが	0.849	0.085	0.138	0.747
問1.5年代・性別・地区を問わず、様々な人が地域活動に参加している	0.740	0.268	0.228	0.671
問1.7みんなの意見をまとめて地域活動の方向を示してくれる人がいる	0.653	0.385	0.148	0.596
問1.6地元にある多様な組織（団体、企業、NPOなど）が地域活動に参加して	0.610	0.367	0.085	0.514
問1.10住民たちは、地域のかかえる課題について知っていると思う	0.174	0.839	0.111	0.747
問1.9住民たちは、地域の魅力（自慢できるヒト・モノ・コト）について知っていると思う	0.273	0.798	0.150	0.734
問1.11住民たちは、今住んでいる地域への愛着を持っていると思う	0.157	0.692	0.227	0.555
問1.1住民同士がよくあいさつをしている	0.154	0.179	0.846	0.772
問1.2子どもたちが大人とあいさつをしている	0.191	0.188	0.821	0.746
回転後の寄与率 (%)	30.191	52.750	68.655	

分析に用いるための変数化・数量化の作業を行った。地域力（ソーシャルキャピタル）を醸成させる5つの要素について分析した結果、5つではなく3つの要素が抽

出された。結果の表 2 を見てみると、最初の要素にイベントの活用、多様な住民参加、組織の自律力確保の 3 つが集約されていることが分かる。

地域力（ソーシャルキャピタル）については、4 つの項目から一つの成分として抽出された（表 3）。よってこの得点を地域力（ソーシャルキャピタル）得点とした。無作法性については、4 つの項目から一つの成分として抽出された地域のマナー得点を逆転させたものである（表 4）。

最後に高齢者のすみやすさや子どもそだてしやすさ、犯罪に対するリスクの低さなどの 5 項目から、一つの成分として抽出されたものを、暮らしやすさ得点とした。

表 3 地域力の主成分分析結果

	地域力	共通性
問2_3お互いの家に遊びに行ったり、一緒に出かけた りすること	0.848	0.719
問2_4ちょっとしたこと で、助け合いをすること	0.817	0.667
問2_2住民同士が趣味やス ポーツを一緒にすること	0.784	0.615
問2_1住民同士が立ち話を すること	0.732	0.536

表 4 無作法性の主成分分析結果

	地域のマナー	共通性
問3_2路上はゴミもなく、 とてもきれい	0.793	0.629
問3_3交通信号や駐車・駐 輪のマナーがよく守られて	0.787	0.619
問1_8住民同士のルールや マナー（ゴミの出し方や夜 間騒音など）がよく守られ	0.707	0.499
問3_1夜中に店の前や公園 でたむろしている若者がい	-0.445	0.198

表 5 暮らしやすさの主成分分析結果

	暮らしやすさ	共通性
問3_5今住んでいる地域 は、子育てがしやすいとこ ろだと思う	0.760	0.578
問3_7子どもの声（夜泣 き、遊び声など）に対して おおらかな地域だと思う	0.698	0.487
問3_8高齢者にとって住み やすいところだと思う	0.693	0.480
問3_6地域の子どもの名前 （下の名前）を 5 人以上言 える	0.527	0.277
問3_4地域で、泥棒やひっ たくりにあう可能性はあま りないと思う	0.487	0.237

(2) クロス分析

それぞれの地域活動の要素が、地域力（ソーシャルキャピタル）とどのような関係にあるのかを示したのが、次の図 1 である。因子得点に 10 を乗算し 50 を加えるという、偏差値を算出する手法で得点を算出している。各地域活動の要素の得点を 4 分位で 4 分割し、各グループを「あまり熱心でない」から「とても熱心している」と名付けた。図は分割した各グループの地域力（ソーシャルキャピタル）得点の平均点を算出し、折れ線グラフを描いた。図を見てみると、すべての地域活動の要素に

ついて、熱心に活動するほど地域力（ソーシャルキャピタル）得点が高まっていることが分かった。

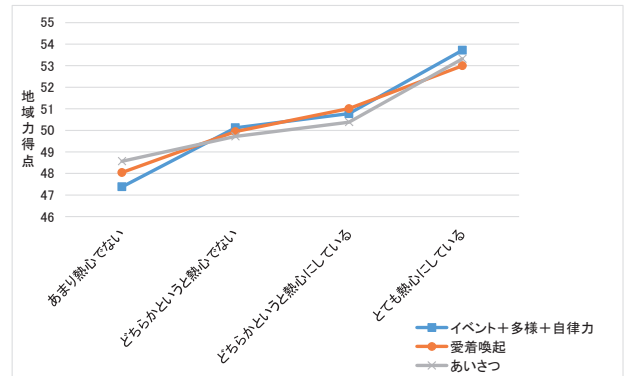


図 1 地域活動の要素と地域力のクロス集計

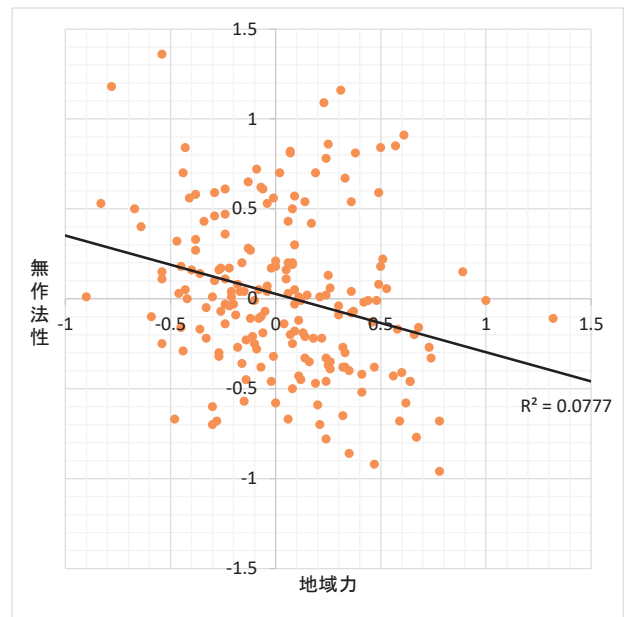


図 2 地域力と無作法性の散布図

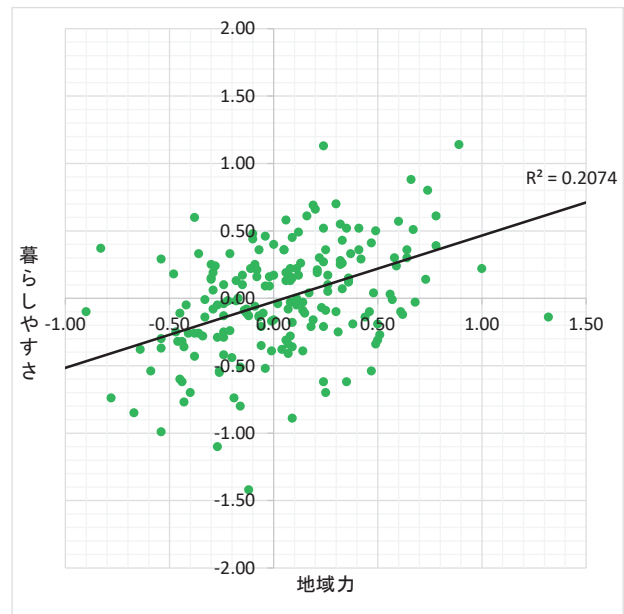


図 3 地域力と暮らしやすさの散布図

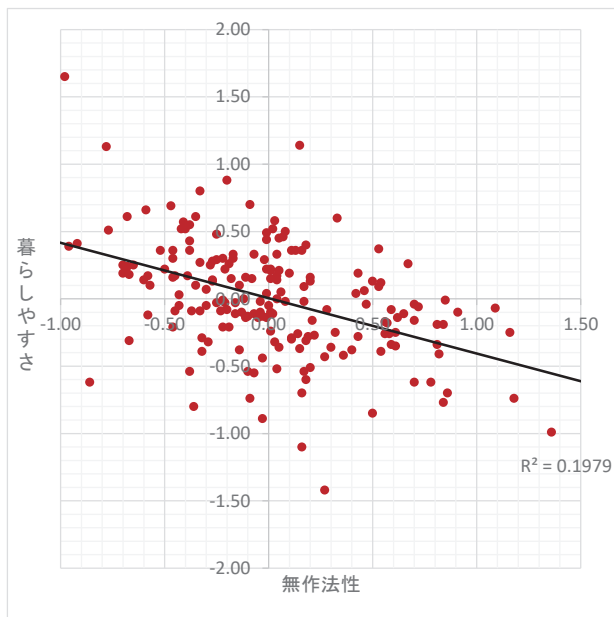


図4 無作法的性と暮らしやすさの散布図

次に、「地域力（ソーシャルキャピタル）」と「無作法的性」および「暮らしやすさ」、「無作法的性」と「暮らしやすさ」について、散布図に回帰直線を引いた（図2～4）。結果、1)「地域力」が高いほど「無作法的性」を低下させる効果があること、2)「地域力」が高いほど「暮らしやすさ」を増加させる効果があること、3)「無作法的性」が高いほど「暮らしやすさ」を低下させる効果があることが確認された。

(3) 共分散構造方程式モデリング

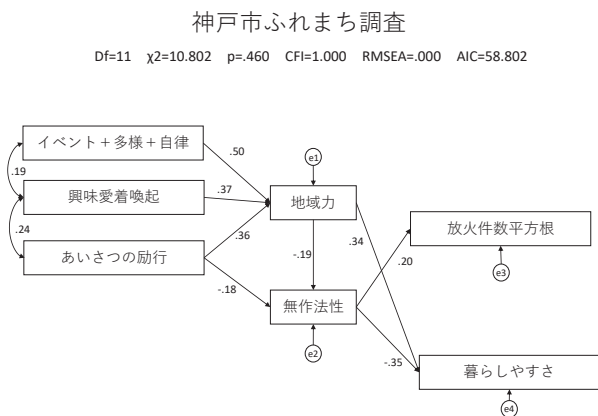


図5 共分散構造方程式モデリングによる分析結果

これまでの分析で得られた変数を用いて、構造方程式モデル分析を行った。この分析手法は、複数の従属変数（結果）に対して複数の説明変数（原因）がどのような影響を与えているのかということをも明らかにするための分析手法である。次の図の左側に付置された変数が説明変数であり、より右側に付置された変数が従属変数である。

次の図5から、「イベントの活用+多様な住民参加+自律力確保」、「興味・愛着の喚起」、「あいさつの励行」の3つの要因が「地域力（ソーシャルキャピタル）」を高め、「地域力（ソーシャルキャピタル）」は「無作法的性」を低下させる効果と無作法的性を通じて「放

火」を減少させる効果と、「暮らしやすさ」を高める効果という2つの効果を持っていることがわかった。

4. おわりに

住民組織である町内会・自治会ベースや他の分析単位の調査研究と同じく、ふれまち協の調査分析でも地域力としてのソーシャルキャピタルは地域活動をより活発に行うことで高められ、犯罪を含む様々な地域の危機的事象を低下させることにより、住民が暮らしやすいと感じる地域にすることが可能であることが分かった。平時からふれまち協を含む多様な組織間で連携して活動を行うことで、より効果的かつ効率よく、暮らしやすい地域をつくることができると言える。

謝辞

本研究はJSPS科研費 16K17246「地域の安全・安心をめざした共通プラットフォームの開発」、17H00851「インクルーシブ防災学の構築と体系的実装」、および文部科学省「リスクコミュニケーションのモデル形成事業」の助成を受けたものです。

参考文献

- 1) 岩崎 信彦・上田 惟一・広原 盛明・鯉坂 学・高木 正朗・吉原 直樹編、『町内会の研究』1989.
- 2) 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室、「平成20年地方公共団体定員管理調査結果」2009
- 3) 野村総合研究所「公務員数の国際比較に関する調査報告書」、2005.
- 4) Putnam, R, Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, Simon&Schuster paperbacks, NY, 2000. (=柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006.)
- 5) Sampson, Robert J., Stephen Raudenbush, and Felton Earls.. "Neighborhoods and Violent Crime: A Multilevel Study of Collective Efficacy." *Science* 277:918-24, 1997.
- 6) I Kawachi, BP Kennedy, K Lochner, D Prothrow-Stith, "Social capital, income inequality, and mortality", *American journal of public health* 87 (9), 1491-1498.
- 7) 石田祐「ソーシャル・キャピタルが地域の犯罪リスク認知に与える影響—JGSS-2006による実証分析—」、『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』(9) JGSS Research Series No.6, 2009.
- 8) 立木茂雄, 2007, 「ソーシャルキャピタルと地域づくり」『都市政策』127: 4-19.
- 9) 立木茂雄, 2008, 「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域コミュニティの活性度と安全・安心」『都市問題研究』60(5), 50-73.
- 10) 松川杏寧・立木茂雄, 2011a, 「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域の安全・安心に関する実証的研究」『地域安全学会論文集』, 14, 27-36.
- 11) 松川杏寧・立木茂雄, 2011b, 「地域特性がソーシャルキャピタルに与える影響に関する研究——多母集団同時分析を用いた神戸市事例研究」『地域安全学会論文集』15: 385-394.